

# 高等教育の国際化戦略

---

～海外ブランチキャンパス構想～

同志社大学 山田礼子研究会  
2008年10月

山口隆子 廣田枝里子 加藤徳一 福井麻里子  
野口真由美 森下晴名

# 要約

---

私たちは政策テーマとして高等教育を取り扱い、「高等教育の国際化戦略～海外ブランチキャンパス構想～」という題を設け、第2回中間発表論文の執筆に当たった。

私たちの考える問題意識の中核は、グローバル化や高等教育需要の高まりによって留学生獲得に向け国の方針として打ち出された「留学生30万人計画」政策が果たして現実のものになるのだろうかといった疑問と、日本の高等教育の国際的地位を強化するという課題意識からである。

分析方法は3章から成り、1章ではブランチキャンパスについての形態、先進的な諸外国の実態例、ブランチキャンパス設立のメリットから、2章では専門職大学院、ビジネススクールの形態から、3章ではWTO/GATSのサービス貿易の取り決め、日本の法制度内でのブランチキャンパスの位置づけから構成される。

政策提言では、現段階で3点提案している。

1. ビジネススクールの教育プログラムを使用する
2. 高等教育需要のある国に、本校と同等の教育を提供する
3. 経営面で企業との連携を図る

上記の1.は3項目、2.は6項目、3.は1項目にわたり提言の詳細を記している。

最後に、現段階では議論の余地があると思われる課題を3点あげている。

# 現状・問題意識

## 問題意識

近年のグローバル化や世界的な高等教育需要の高まりによって、先進国各国の高等教育機関は留学生獲得競争を繰り広げている。我が国も今年「留学生 30 万人計画」を発表し、さらなる留学生の確保に努めている。政府が留学生政策を打ち出すのは「留学生受入れ 10 万人計画」以来実に 25 年ぶりであり、この政策は注目に値する。留学生 30 万人計画はその骨子によると「「留学生 30 万人計画」は、日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界の間のヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020 年を目途に 30 万人の留学生受入れを目指すもの」<sup>1</sup>である。予想されることではあるが、この政策の実現は困難である。なぜなら高等教育における留学生受入れ市場は英語圏の成長が著しく、高等教育市場の国際化は明らかに英語圏に偏っているからである。日本は非英語圏であるうえに現在の留学生数は 12 万人程度<sup>2</sup>と、日本と同様に非英語圏で高等教育の規模が大きいドイツやフランスの 25 万人程度<sup>3</sup>と比較しても小規模である。つまりこの面から捉えると日本の高等教育はあまり普及していない。

これらのことをふまえ我々は、日本の大学の地位低下を懸念している。知識基盤社会<sup>4</sup>では知識を駆逐し、創造することで社会が発展していく。その中では優れた人材の確保が非常に重要であり、グローバル化もあいまって、各国はそれらの人材を国内のみならず世界中から確保しようとしている。日本の知識創造の中心とも言える大学の国際的地位が低下することは、すなわち日本の国際的地位の低下につながると言える。日本の大学がグローバル化の中で生き残り、更なる発展を遂げるには日本の大学の研究・教育の強化はもちろんその知名度の向上が欠かせない。人気も知名度もないところに優れた人材を誘致するためには日本で制度を整えて待っているだけでなく、こちらから出向いていくことも必要である。そのために政策としてビジネススクールのブランチキャンパス設立を提案する。

<sup>1</sup> 首相官邸ホームページ「「留学生 30 万人計画」骨子」

<sup>2</sup> 文部科学省パンフレット「わが国の留学生制度の概要」

<sup>3</sup> 同上

<sup>4</sup> 英語の knowledge-based society に相当する語であり、一般的に知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会を指す。(平成 19 年度文部科学白書)

# 分析方法

## 第一章 ブランチキャンパス

ブランチキャンパスとは、大学および大学院の海外分校のことである。同じ学校を指すのにも受入れ側、送り出し側により現地校であったり海外校であったりするが<sup>1</sup>、本論文で単にブランチキャンパスと呼ぶときは両方を含むこととする。

### 1-1 ブランチキャンパスの形態

各ブランチキャンパスによって様々に違いはあるが、およそ次のようにまとめることができる。

- ・進出形態

本校とは別に本国の大学や大学院の学部学科を現地にも設立し、分校にて本校と同一のカリキュラムで授業を行うものが多い。また、分校を作るといっても本校の雛型をつくるのではなく、本校が強みにしている特定の学部学科に限って進出するのが一般的である。

- ・教員

本校からの派遣教員と現地教員との両方で構成されている場合が多く、本校教員と現地教員の比率は各学校によって異なる。学校によっては分校の教員が全て現地教員の学校も存在する。

- ・学生

現地の学生と留学生によって構成されている。その比率は学校によって様々である。

- ・質保証(アクレディテーション<sup>2</sup>)

現地の法律による。受入れ国によっては現地と本国の両方を受けることが要求される(二重の質保証)。

- ・経営

大学と企業からの出資金でまかなうことが多い。

イギリスのノッティンガム大学マレーシア校を例にあげると、マレー系・華人系の営利企業 2 社 (いずれも建設会社) との合弁により同社を設立し、大学は同社の資本の 25% を出資している。(政府の規制により、合弁会社の資本の過半はマレーシア資本でなければならない) また、経営面では、マレーシア校とイギリス本校は別会計である。つまり、大学としての教学の観点からは本校と一体の大学の一部、法人としての経営・財政の観点からは本校とは別の実体となっている。提供校の一部であると同時にマレーシアの会社でもある、という二重国籍的な存在である。(大森<sup>3</sup>)

### 1-2 ブランチキャンパスの実態例

ブランチキャンパスを実際に展開している、サービス輸出国の事例としてオーストラリアに焦点を当てて現在のブランチキャンパスがどのようなものを述べる。オーストラリアは 1990 年代後半以降海外プログラムの成長が顕著な国であり、39 大学中 37 大学が海外プログラムを提供している。ブランチキャンパスを展開している大学もあり、大いに参考になると思われる。

<sup>1</sup> 日本にある「外国大学の日本校」は送り出し国から見れば「我が国の海外校」つまり海外ブランチキャンパスである。

<sup>2</sup> 高等教育機関と機関に設けられている専門職業課程の質、および機能、誠実性が、ある機関あるいは専門職業団体の掲げる基準、水準を満たしていると評価され、公的に認可されること(山田 1998)

<sup>3</sup> 『高等教育市場の国際化』第 6 章 143 項

近年、オーストラリアでは留学生受入れやオフショア・プログラムによる高等教育の輸出を積極的に進めている。とりわけオーストラリアの各大学は有効な収入源としてアジア地域からの留学生受入れにきわめて意欲的である。過去 10 年間における留学生数は急速に伸びており、それに伴って留学生からの収入は大学収入全体の 11% を占めるまでになったほどである。前述であったように学生数確保に意欲的なオーストラリアでは、「留学生」をオンショアとオフショアの二つに分類している。オンショア学生は、出身国から相手国へ移動して相手国の大学に通うのにたいし、オフショア学生は、出身国を離れることなく、オーストラリアの大学が提携している現地の高等教育機関でオーストラリアの大学プログラムを履修する。前者は伝統的な意味での留学生であるのにたいし、後者は新しいタイプの学生とみてよいだろう。オーストラリアの大学に在籍する学生のうち、3 分の 1 はオフショア・プログラムで学ぶ学生である。(鳥井 2005)

### 1-3 ブランチキャンパス設立のメリット

ブランチキャンパス設立のメリットを出自国の面から述べると以下の項目が挙げられる。

- ・ 高等教育機関のブランド力向上
- ・ 費用の負担が少ない
- ・ 留学生の増加

ここではブランド力を海外での評判や認知度とする。出自国が自国のほかに海外ブランチキャンパスという拠点を持つことは、受入れ国でのブランド力の向上はもちろん、多くの海外ブランチキャンパスが留学生を受け入れていることを考慮すれば、周辺国でのブランド力が向上することも十分に考えられえ。設立費用もノッティンガム大学マレーシア校の例を模倣すれば低く抑えられる。また海外ブランチキャンパス設立によってオフショアを含むという意味での留学生が増加する。さらに日本の場合には留学生 30 万人計画達成に近づくというメリットもある。

受入れ国の面からは以下である。

- ・ 高等教育整備にかかるコストが少ない
- ・ 人的資源の強化

経済発展が著しい国は急速に高等教育需要が高まっているのだが、整備が追いついていないのが現状である。海外ブランチキャンパスの受入れは、短期間での高等教育整備ができるうえ、人々の高等教育へのアクセスを容易にするのだ。現地で教育を行うので優秀な人材が現地で活躍する可能性が高くなる。

上記以外にも、出自国、受入れ国ともに政策を展開するうちにあらわれる副次的なメリットが多数あるだろう。

## 第 2 章 ビジネススクール

海外ブランチキャンパス設立において私たちがビジネススクールに目を向ける理由は、グローバル化や知識基盤社会化に伴い知識・情報・技術がより重要な役割を果たしていくと考えるからである。そして高等教育が最新の情報や専門性の高い知識・技術を駆使し、創造する分野であることも理由のひとつである。また、高等教育の枠組みの中で高度専門職業人を育成するという明確な目標を持ち合わせていることからビジネススクールのブランチキャンパスを設けることは注目に値する。では、次に専門職大学院とは何かを述べたい。

### 2-1 専門職大学院とは

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化することを目標として、設置を認められた。(平成 15 年文部科学省令第 16 号、

専門職大学院設置基準に基づく）高度専門職業人の養成を目指す機関であるので、従来の研究職養成大学院と違い、学生は論文を書くことをメインにしない。

専門職大学院の特徴を順に追って見ていくと、理念と実務を兼ね備えた教育を行うということを中心としつつ、①少人数教育、双方向的・多方向的な授業、事例研究、現地調査などの実践的な教育方法をとること、②研究指導や論文審査は必須としないこと、③実務化教員を一定割合置くことなどを制度上決めていることがあげられる。制度創設時から法曹(法科大学院)、会計、ビジネス、MOT（技術経営）、公共政策、公衆衛生等の様々な分野で開設が進んでおり、これまで以上に高度で専門的な知識・能力を備えた高度専門職業人を養成することを目指している。

専門職学位過程の標準修業年限は、二年または一年以上二年未満の期間（一年以上二年未満の期間は、専門分野の特性により特に必要があると認められる場合に限る）とされており、また、専門職大学院の教員組織としては、次のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる専任教員を、専攻ごとに置くものとされている。条件は以下のようである。①専門分野について、教育上又は研究上の業績を有する者②専攻分野について、高度の技術・技能を有する者③専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者。

## 2-2 ビジネススクールの形態

ビジネススクールとは上記の専門職大学院のひとつであり、MBAが取得できる機関である(MBAは専門職学位のひとつ)。経営研究科やビジネス研究科の名称で、卒業すると専門職学位が授与されるものをまとめてそう呼ばれる。ビジネススクールは専門職大学院の中でも特に社会人<sup>1</sup>を多く抱える大学院であり<sup>2</sup>、そのため社会人が学びやすいように様々な措置が取られている。夜間開講、土曜開講、日曜開講、都心のサテライトキャンパスでの授業、eラーニングや長期履修制度などその内容は多岐にわたる。

## 第3章

ここまでブランチキャンパスとビジネススクールについて見てきたが、実際にこれらを結びつけて、日本が海外にビジネススクールのブランチキャンパスを設立するには制度面の整備が必須である。1980年代から1990年代に日本では相次いで海外の大学の日本校が設立されたが、これらの日本校は法制度面の不備からそのほとんどが姿を消している。しかしながら、2004年に関連省令等の改正が行われたことで、ブランチキャンパス政策は大きく前進することになる。そして、この政策に影響を与えているのがWTOのサービス貿易に関する一般協定(GATS)である。

### 3-1 WTO/GATSのサービス貿易の取り決め

上に述べた制度改正の背景には、高等教育のグローバル化の進展や既に海外分校を設置している国を中心とする「高等教育」の国境越えがある。「高等教育が貿易問題となったことを告げる世界貿易機関(WTO)における教育サービスをめぐる交渉、これに象徴される高等教育のグローバル化・市場化の進展が注目されている。(大森 2005)」とあるように、一見、高等教育はWTOの貿易交渉とは関連性がないように思えるが今や貿易交渉のテーマとして扱われている。

<sup>1</sup> 文部科学省平成20年度学校基本調査速報によると、「平成20年5月1日において職についている者。ただし企業等を退職した者及び主婦等を含む」

<sup>2</sup> 文部科学省平成20年度学校基本調査速報によると専門職学位課程における社会人のしめる割合は40.1%となっている。

WTOにおいて1995年、サービス貿易に関する一般協定(GATS: General Agreement on Trade in Services)が発効して以来、この一般協定は、サービス貿易の自由化と拡大を目的とする国際的な規律の枠組みを策定するという観点からの国際的合意を意味したものであった。GATSにおける「サービス」の定義を二宮(2003)は、「ゆるやかで可能な限り適用範囲を広くする定義となっている。協定では、『政府の権限の行使として提供されるサービス以外のすべての分野におけるすべてのサービス』(1条3(b))という規定であり、政府が独占的に公金でもって独占的に提供する事業を除き、民間が少しでも参入するサービスビジネスはすべて協定でいう『サービス』に該当する。」と述べている。

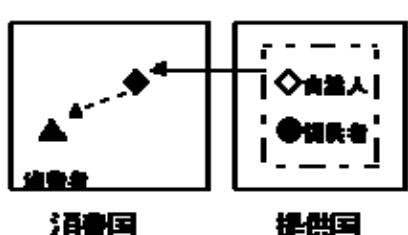
サービスの分野には、電気通信、音響・映像、建設・関連エンジニアリング、流通、環境、金融、観光、娯楽・文化・スポーツ、人の移動などの分野がある。それに並んで「教育」が位置付けられている。この点から、教育がサービスとして国際的に理解されており、自由貿易対象物として見立てられていることが分かる。

さらに、GATSではサービス貿易の四態様に分類しているので、ここで紹介したいと思う。

[サービス貿易の四態様の図]<sup>1</sup>

態様	内容	典型例	典型例のイメージ図
1. 国境を超える取引 (第1モード)	いずれかの加盟国の領域から他の加盟国の領域へのサービス提供	○電話で外国のコンサルタントを利用する場合 ○外国のカatalog通信販売を利用する場合など	
2. 海外における消費 (第2モード)	いずれかの加盟国の領域内におけるサービスの提供であって、他の加盟国のサービス消費者に対して行われるもの	○外国の会議施設を使って会議を行う場合 ○外国で船舶・航空機などの修理をする場合など	
3. 業務上の拠点を通じたサービスの提供 (第3モード)	いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の加盟国の領域内の業務上の拠点を通じて行われるもの	○海外支店を通じた金融サービス ○海外現地法人が提供する流通・運輸サービスなど	

<sup>1</sup> 外務省ホームページ[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/gats\\_5.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/gats_5.html)より引用

4. 自然人の移動によるサービス提供 (第 4 モード)	いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の加盟国の領域内の加盟国の自然人の存在を通じて行われるもの	○招聘外国人アーティストによる娯楽サービス ○外国人技師の短期滞在による保守・修理サービスなど	
---------------------------------	--	--	---

注) イメージ図の記号 ●: サービス提供者、▲: サービス消費者、■: 業務上の拠点、◆: 自然人、○△□◇: 移動前、◀---: サービス提供、◀——: 移動、◀—: 拠点の設置

サービス貿易を教育というサービス分野にあてはめ、考えると、  
 第 1 モード「国境を超える取引」は情報技術を用いて行う学習、つまり e-ラーニングとい  
 うことができる。  
 第 2 モード「海外における消費」はサービス消費者がサービス提供をする現地に出向き行  
 う学習、つまり留学といえることができる。  
 第 3 モード「業務上の拠点を通じてのサービス提供」は国外にも拠点を置きサービスを繰  
 り広げる学習、つまりブランチキャンパスといえることができる。  
 第 4 モード「自然人の移動によるサービス提供」はサービス提供者が国外に移動しサービ  
 スを繰り広げる学習、つまり教員が海外に出向き授業を行うといえることができる。

### 3-2 日本の法制度内でのブランチキャンパスの位置づけ

日本政府はこれまでブランチキャンパスについては積極的でなく、外国大学の日本校に  
 ついても私塾扱いであった。しかし、2004 年 12 月の関係省令(大学設置基準、学校教育  
 法施行規則など)の改正等によってブランチキャンパスの認可および設置が可能となっ  
 た。外国大学の日本校のうち、当該外国大学の一部と位置づけられているものについて当  
 該外国大学に準じて取り扱われることが認められ、これによって外国大学の日本校は日本  
 の高等教育制度との接続が可能になった。具体的には以下の 3 点である。(1)日本の大学  
 院等への入学資格が認められる(2)日本の大学等への転学・編入学を認める(3)日本の大  
 学等との単位互換を認める。現在、日本には外国大学の日本校が 6 校設置されている。

一方で日本の大学の海外校についても設置が認められ、(1)海外校で教育課程の全て又  
 は一部が履修できる(2)海外校において、全ての教育課程を修了して卒業した者には、日  
 本の大学の学位が授与されることとなった。しかしまだ日本で海外校を持っている大学は  
 現れていない。



# 政策提言

以上のことから、我々は日本の大学の更なる活性化と国際化を目指し、海外ブランチキャンパスの設立にあたって以下の 3 点を提案する。

1. ビジネススクールの教育プログラムを使用する
2. 高等教育需要のある国に、本校と同等の教育を提供する
3. 経営面で企業との連携を図る

1. ビジネススクールの教育プログラムを使用する

数多くある高等教育機関や学部学科の中で、海外ブランチキャンパスを展開するにあたってビジネススクールの展開を提案する理由は 3 つある。

- (1) 高度職業人養成に特化している
- (2) 大規模な設備投資が不要である
- (3) 多様な形態の学びの提供に対するノウハウがある

ビジネススクールは高度専門職人養成に特化しており、求める人材が明確である。大学院である以上入学者は学士取得者に限られるので、学生の質は必然的に高くなる。また、日本が経済大国であることは、ビジネススクールの進出に有利に働くと考えられる。設備についてはビジネススクールの場合、理工学系に比べて圧倒的に少なくても済む。講義のできる環境と IT 環境さえ整えば、特別な設備が不要であることは海外ブランチキャンパス進出の足がかりとしては好都合といえよう。さらに、先章で述べたようにビジネススクールでは e-ラーニングなどのノウハウがすでに蓄積されているので、他の研究科に比べると海外ブランチキャンパスを展開しやすい面も持っている。

2. 高等教育需要のある国に、本校と同等の教育を提供する

その実現のために重要と考える制度を要約すると次の 6 点になる。

- (1) 高等教育の要望が高くかつ経済発展の著しい国に設立する
- (2) 学生は高等教育や専門教育に需要がある富裕層にする
- (3) 現地国の優秀な人材には奨学金を貸与する
- (4) 本校と同一カリキュラム、学位を与える
- (5) 本校から教員を派遣する
- (6) 授業には英語を取り入れる

- (1) 高等教育の要望が高くかつ経済発展の著しい国に設立する

海外ブランチキャンパスはどのような形態をとるべきか。私たちは、需要に対する高等教育機関への供給が順当に整っておらず、しかしながら、高等教育への要望が高くかつ経済発展の著しい国に焦点をあてたい。上にも述べてきたが、先進国の、大学ブランドというものの需要が高いと予想されるためである。

- (2) 学生は高等教育や専門教育に需要がある富裕層にする

学生の対象としては、専門性への需要がある富裕層にする。なぜなら、国内と同様の授業料を要求するため、一定の富裕層に焦点を絞る必要性が出てくる。今後、国際社会において

十分に成長すると推測できる対象国において、その対象国での専門性への需要の高まりは手堅いものとなるであろう。

(3)現地国の優秀な人材には奨学金を貸与する

富裕層だけでなく、学費を賄う余裕がない進学意欲の高い者に対しても海外ブランチキャンパスは受け入れる必要がある。海外ブランチキャンパスの目的のひとつに、現地国の優秀な人材の発掘、奨学金などの制度、または後述する企業などの出資によって就学の機会を与えることも考慮されるべきであろう。

(4)本校と同一カリキュラム、学位を与える

海外ブランチキャンパスのカリキュラムについては、本校と同様のものを使用する。海外ブランチキャンパスにおいても同様の質を求めるためであり、同一カリキュラム、同一学位を与える。さらに本校への編入学制度も整えたい。これらは、国際的スタンダードとされる学位の評価を目指すことにも貢献し、なおかつ、日本の大学の海外における評価の材料ともなる。先述したとおり海外ブランチキャンパスで日本の学位を取得する制度は既に整っている。日本の高等教育の国際化のためには、世界で通用する日本の学位への共通認識が必要となるであろう。海外ブランチキャンパスの設立は、日本の高等教育ブランドを高めることに大いに寄与するものと期待できる。

(5)本校から教員を派遣する

海外ブランチキャンパスの教員について、本国の教員が短期で現地校に赴き授業をおこなう形態をとる。本国と同質の教育を提供するためである。教員はある一定の期間ごとに現地校で講義を行う。また、eラーニングを導入すれば、現地に派遣せずに講義を行うことが可能である。

(6)授業には英語を取り入れる

海外ブランチキャンパスにおいて本校と同様のカリキュラムで講義を行うにあたって、言語問題は大きな要となってくる。言語媒体を国際的共通理解がある英語に定めることが一番確実な方策といえる。なぜなら、高度専門職業人を育成する上で、また国際的に通用する学位を目指すという点においても、英語による授業形態はかかせないからである。しかし、基本は英語としながらも、日本語教育をカリキュラムの中に設置するなど、日本のオリジナリティを生かす制度は考えられるべきである。そうすれば日本校へスムーズに編入できるばかりか日本の高等教育機関等への留学のきっかけにもなる。

### 3. 経営面で企業との連携を図る

海外ブランチキャンパスを設立するにあたり、重要となってくるのが、経営財源での確保である。上述したように、海外ブランチキャンパスの設置主体となっているのは現地企業法人である。そこで私たちは、現地にある日本の企業からの海外ブランチキャンパスへの資金援助を期待する。日系の現地法人が、日本の海外ブランチキャンパスに資金を供給し、大学の運営の一因を担うことで、大学が優秀な人材を育成することを手助けするのである。そのことは、大学だけでなく、企業にも利潤が得られる。

日本には、海外展開をしている企業が多いことから、海外派遣を行う場合それに伴って起こる諸問題が発生する。それに加え、海外展開をしている国の母語を流暢に話すことができないことから従業員に対しての意思疎通が円滑かつ的確に行いづらいという欠点もある。一方でビジネススクールの海外ブランチキャンパス卒の現地の優秀な人材を雇用した場合、ビジネスの第一線の専門知識を持った者が母語と英語と日本語の3ヶ国語を使うことで、コミ

ユニケーションの仲介役となることも考えられる。このような形でビジネススクール海外分校で学んだ学習者と企業の相互連携・相互利益を図ることが可能となる。

#### 課題

教員の確保という面においては課題もある。まず、自国の教員をどのような形で派遣するかという点がある。本国の教育活動と海外ブランチキャンパスでの教育活動をどのような形で両立させていくか、教員の派遣について本国のみの教員で行うのか、現地の教員も採用するのかといった問題である。英国のノッティンガム大学マレーシア校の例であるが、35 歳前後のキャリア形成途中の教員は海外ブランチキャンパスに行くことに抵抗を示す場合も多いという。このように、海外ブランチキャンパスにおいては教員の確保をどうしていくかという問題もある。また、受入れ国の法律等への適合の問題や財源の確保についても更なる検討の余地がある。

# 先行研究・参考文献

---

## 主要参考文献

- ・ 塚原修一（2008）『高等教育市場の国際化』玉川大学出版部
- ・ 大森不二雄（2005）「国境を越える高等教育に見るグローバル化と国家」『高等教育研究』第8集 p157～181
- ・ 山田礼子（2002）『社会人大学院で何を学ぶか』岩波アクティブ新書
- ・ 山田礼子（1998）『プロフェッショナルスクール アメリカの専門職養成』玉川大学出版部
- ・ 鳥井康熙（2005）「国境を越えた高等教育サービスの移動—豪州とマレーシアの事例」『国立教育政策研究所紀要』第134集、171-176項

## 引用文献

- ・ 大森不二雄（2005）「国境を越える高等教育に見るグローバル化と国家—英国および豪州の大学の海外進出の事例分析—」『高等教育研究』、第8集、158項
- ・ 二宮皓（2003）「高等教育サービスの自由化とWTO/GATS問題」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部 52号、22項

## データ出典

- ・ 文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/>
- ・ 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- ・ 三菱東京 UFJ 銀行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>